

大学生の環境配慮意識・行動に関する研究

木村美智子 *

(2013年11月26日受理)

A Study on the Environmentally Conscious Behavior of University Students

Michiko KIMURA *

(Received November 26, 2013)

はじめに

環境問題への意識と行動に関する研究は、多くの分野でさまざまな角度から積み重ねられており、環境問題への関心や知識があっても実際の行動には結び付かない、あるいは「日常の環境意識・行動」と「環境問題解決に向けた意識・行動」が一致しないことが報告されている。環境教育の目標の一つは、環境問題を身近な生活の中で系統的、科学的に考えて行動する人を育てることだと著者らは考えている。しかしながら、現在の状況を鑑みるに、環境に配慮したライフスタイルを実現しているとはいえ、特に20代を中心にその傾向が強い。

2005年に内閣府が行った調査によれば、全ての年代をとおして、日常生活における環境配慮行動の実施率が低いのは20代であると報告されている。また、浅利ら（2010）の調査からも、大学生の環境配慮行動は、一般市民に比較して低いことが確認されている。現在の日本の大学生は、小・中・高と環境学習を受けており、環境意識は高いはずであるが、なぜ、環境配慮行動に結びつかないのだろうか。その一因として、山田・須藤（1996）は、大学生の環境問題の意識が生活レベルの実践を伴っておらず具体的な対処方法を知らないことを指摘している。

平成20年版『国民生活白書』においては、環境配慮行動につながる要因分析の結果、親の行動様式と子どもの行動様式との間に相関がみられるという報告がなされている。また、消費購買行動（ライフスタイル）を分類して環境配慮行動との関連性を検討した研究では、両者に明確な相関性は認められず、むしろ地域との関わりの深さが環境配慮行動に結びついている可能性が示唆されている。

そこで本研究では、大学生の環境配慮意識を形成し、環境配慮行動を促す要因を明らかにするこ

*茨城大学教育学部（〒310-8512 水戸市文京2-1-1；College of Education, Ibaraki University, Mito 310-8512 Japan）.

とを目的とし、親の環境配慮行動、家族形態、地域との関わりの深さ、の3つの要因に着目した大学生親子ペアを対象とする質問紙調査を実施した。

研究方法

1. 調査の概要

茨城大学学生（1年～4年）とその親を対象とした「親子ペア調査」を2012年2月～5月に実施し、有効回収率26.9%、73件の調査票を回収した。

表1に示すように、調査票は、属性、地域との関わり、生活関連知識、教育、環境配慮意識、環境配慮行動に関する質問から構成されている。

家族形態は現時点で同居している家族構成とし、学生は<単身・自分と親・自分と兄弟姉妹と親・自分と親と祖父母・自分と兄弟姉妹と親と祖父母>、親は<単身・夫婦のみ・夫婦と子・夫婦と子と親・自分と子・自分と子と親>とした。

地域との関わりでは、現在暮らしている場所での居住年数や近所づきあい等を調査し、親の場合には町内会の役員・委員の経験の有無についても調査した。

生活に関連した知識では、電気水道料金や食品価格など、暮らしに直結した質問項目を設定した。また、教育の分野において生活関連の様々な情報や日用品に関する商品情報は、主として消費者教育で行われていることから、受講経験の有無を質問した。

環境配慮意識に関する質問では、日常生活の中で環境への配慮を積極的に進めようという意識<積極的意識>と、個人的な努力による環境への配慮に懐疑的な意識をもつ場合<懐疑的意識>の2つに分けて質問項目を設定した。

環境配慮行動では、日常生活に関わる9つの質問項目を設定した。

2. 分析モデル

広瀬（1994）が提案した「環境配慮行動と規定因との要因連関モデル」によれば、「環境に配慮した意識・態度」を持つか否かを規定する要因は「環境問題についての認知」（環境リスク認知／消費購買行動の問題の認知／役立ち感の認知）である。しかし、「環境認知」は「環境配慮行動」とは関連性が弱く、直接の規定因となりにくい。一方、「環境配慮行動の評価」（環境知識・工夫／経済性／隣近所の行動）は「環境配慮行動」との関連性が強く直接の規定因となっている。

本研究では、「親の環境配慮行動の影響」、「家族形態（世帯構成、祖父母との同居の有無など）」の影響、「地域との関わりの深さ」を規定要因として取り上げ、大学生の環境配慮行動との関連性を検討するために、図1に示すような分析モデルを設定する。このモデルでは、環境配慮行動は学生の環境配慮意識のほかに、親の環境配慮行動、家族形態、地域とのつながりの深さ、による影響を受けると仮定した。ここで環境配慮意識は、生活関連知識による影響を受けるが、生活関連知識→環境配慮意識のプロセスに消費者教育の影響があると仮定する。

表 1 調査項目

属性	性別, 年齢, 家族形態 親のみ: 学生との関係(父・母), 職業
地域との関わり	現在地での居住年数 居住環境(農山漁村・都市中心部・郊外) 近所づきあい(ほとんどない・挨拶・立ち話・困った時助け合う) 町内会行事への参加 町内役員の経験(親のみ)
生活関連知識	金利・食品価格・生命保険料・環境にやさしい商品・電気水道料金・電話料金・フェアトレード製品・自然食品 ⇒1点: 全く知らない, 2点: よく知らない, 3点: 少し知っている, 4点: よく知っている 使用済み商品のリサイクルや消費者情報
教育	消費者教育を受けた経験の有無
環境配慮意識	<積極的意識> 省エネの必要性/生活排水対策への協力/ごみ分別・リサイクル/物・サービス購入の環境影響 ⇒1点: 全くそう思わない2点: あまり思わない3点: ややそう思う4点: 非常にそう思う <懐疑的意識> 家での節電/川の汚染/生活排水浄化/ごみ減量/リサイクル/ごみ分別/省エネ行動 ⇒1点: 全くそう思わない, 2点: あまり思わない, 3点: ややそう思う, 4点: 非常にそう思う
環境配慮行動	節電・節水/炊事洗濯の仕方/過剰包装レジ袋/リサイクル製品購入/省資源・省エネ家電/エコマーク商品/ごみ分別のルール/分別・リサイクル/新聞雑誌回収 ⇒1点: ほとんどしていない, 2点: あまりしていない, 3点: ときどきしている, 4点: いつもしている

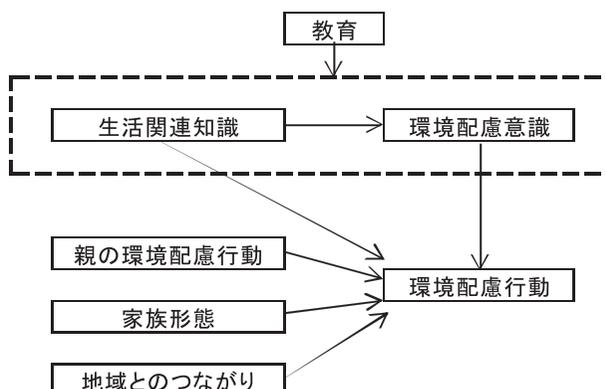


図 1 大学生の環境配慮行動分析モデル

結果および考察

1. 大学生と保護者の比較

有効回答数73件のうち、学生は表2に示すように男子27.4%、女子72.6%であり、18～19歳までと20～25歳までの人数はおおよそ同数であった。家族形態をみると39.7%の学生が一人暮らし、26%が兄弟姉妹・親と同居、祖父母と同居しているものは24.7%であった。現在地での居住年数は1年未満のものが約2割存在するが、このほとんどが一人暮らしである。親と同居、または祖父母と同居しているケースでは、大部分が現在地で10年以上居住している。近所づきあいをみると、「ほとんどない」26%、「挨拶をする程度」58.9%、「立ち話をする程度」9.6%、「困った時には助け合う」5.5%となっており、地域との関わりはそれほど深くない。

親の場合、表3に示すように、父親26.1%、母親73.9%であり、40代が54.8%、50代が41.0%であった。家族形態では、夫婦と子が約5割を占め、親（学生の祖父母）が同居している割合は約3割であった。現在地での居住年数は10～20年未満が最も多く（43.8%）、20年以上（37%）を合わせると、全体の8割が10年以上を現在地で過ごしている。近所づきあいでは2割が「困った時には助け合う」と回答していること、約7割が「町内会役員の経験がある」ことから、親は、地域と深く関わった暮らし方をしていることがうかがえる。

消費者教育を受けた学生の割合（50.7%）は親（24.7%）よりも2倍程度高く、主として中学校（技術・家庭科）の授業を通して学習していることがわかった。

表2 学生の属性等に関する調査結果

回答者	男子:20名(27.4%) 女子:53名(72.6%)	
年齢	18～19歳:36名(49.3%) 20～25歳:37名(50.7%)	
家族形態	単身	29名 (39.7%)
	自分と親	7名 (9.6%)
	自分と兄弟姉妹と親	19名 (26%)
	自分と親と祖父母	6名 (8.2%)
	自分と兄弟姉妹と親と祖父母	12名 (16.5%)
居住年数 (現在地)	1年未満	16名 (21.9%)
	1～2年未満	7名 (9.6%)
	2～5年未満	8名 (11%)
	5～10年未満	5名 (6.8%)
	10～20年未満	28名 (38.4%)
	20年以上	9名 (12.3%)
近所づきあい	ほとんどない	19名 (26%)
	挨拶する	43名 (58.9%)
	立ち話する	7名 (9.6%)
	困った時助け合う	4名 (5.5%)
消費者教育	受講した経験がある 37名 (50.7%)	

表3 親の属性等に関する調査結果

回答者	父親：19名(26.1%) 母親：54名(73.9%)	
年齢	40代40名(54.8%) 50代30名(41.0%) 60代1名(1.4%) 不明2名(2.8%)	
家族形態	単身	1名(1.4%)
	夫婦のみ	7名(9.6%)
	夫婦と子	36名(49.3%)
	夫婦と子と親	23名(31.5%)
	自分と子	5名(6.8%)
居住年数 (現在地)	自分と子と親	1名(1.4%)
	1年未満	1名(1.4%)
	1～2年未満	1名(1.4%)
	2～5年未満	5名(6.8%)
	5～10年未満	7名(9.6%)
	10～20年未満	32名(43.8%)
近所づきあい	20年以上	27名(37%)
	ほとんどない	1名(1.4%)
	挨拶する	30名(41.1%)
	立ち話する	27名(37%)
町内会役員	困った時助け合う	15名(20.5%)
	経験がある	53名(72.6%)
消費者教育	受講した経験がある	18名(24.7%)

次に、生活関連知識、環境配慮意識、環境配慮行動に関する回答を点数化し、学生と親を比較してみる。生活関連知識では、4つの選択肢について、「全く知らない」1点、「よく知らない」2点、「少し知っている」3点、「よく知っている」4点とした。環境配慮意識では、「全くそう思わない」1点、「あまり思わない」2点、「やや思う」3点、「非常にそう思う」4点とした。環境配慮行動では、「ほとんどしていない」1点、「あまりしていない」2点、「ときどきしている」3点、「いつもしている」4点とした。

表4に学生の平均得点を示す。男子学生および女子学生の得点をT検定によって比較したところ、両者に差は認められなかった。親の平均得点についてもT検討を行った結果、父親と母親で平均得点に差は見られなかった(表5)。

表4 学生の知識・意識・行動得点

	性別	N	平均得点	標準偏差
知識	女	53	2.43	0.397
	男	20	2.25	0.573
積極的意識	女	53	3.37	0.474
	男	19	3.30	0.405
懐疑的意識	女	53	2.33	0.310
	男	19	2.48	0.388
行動	女	52	2.90	0.470
	男	18	2.69	0.427

表5 親の知識・意識・行動得点

	回答者	N	平均得点	標準偏差
知識	母親	53	3.00	0.403
	父親	18	2.95	0.312
積極的意識	母親	54	3.46	0.430
	父親	19	3.54	0.435
懐疑的意識	母親	52	2.16	0.398
	父親	19	2.17	0.341
行動	母親	54	3.36	0.383
	父親	18	3.20	0.525

学生と親の平均得点を比較した結果、表6に示すように、生活関連知識、懐疑的環境配慮意識、環境配慮行動、において両者に差があることが認められた（ $p < 0.001$ ）。一方、積極的環境配慮意識では差は見られなかった。

表6 学生と親の比較

	平均得点		有意差 ^{注)}
	学生	親	
知識	2.39	2.98	***
積極的意識	3.35	3.48	—
懐疑的意識	2.37	2.16	***
行動	2.83	3.32	***

注)*** $p < 0.001$, T検定による

2. 大学生の環境配慮行動を規定する要因

図1に示した学生の環境配慮行動分析モデルの検証は、重回帰分析によって行った。解析結果を図2に示す。

学生の環境配慮行動を促す要因として影響しているのは、「生活関連知識」、「積極的環境配慮意識」、「消費者教育」、「近所づきあい」、であり、最も影響力があるのは「積極的環境配慮意識」である。この「積極的環境配慮意識」は「生活関連知識」の影響を受け、環境配慮行動を促している。しかしながら、〈学生・親・祖父母〉の「家族形態」は「積極的環境配慮意識」に負の影響を与えていることがわかる。環境配慮行動に負の影響を与える要因は「懐疑的環境配慮意識」である。

モデル図との相違は、学生の環境配慮行動に「親の環境配慮行動」、「家族形態」は直接影響していないこと、「消費者教育」が環境配慮行動に直接関与していることである。「家族形態（学生・親・祖父母）」は「積極的環境意識」を通して間接的に環境配慮行動に負の影響を与えている。

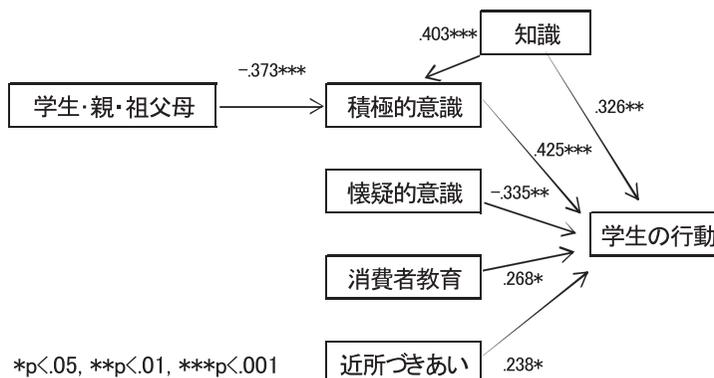


図2 学生の行動を規定する要因

学生との比較のために親の環境配慮行動を促す要因を分析した結果（図3）、最も影響力があるのは、「町内会役員の経験」であり、環境配慮行動を促進するだけでなく「懐疑的環境配慮意識」を抑制する方向に作用する。また、「懐疑的環境配慮意識」を抑制する他の要因として「居住年数」も関わっており、居住年数が長いほど抑制する方向に作用する。一方、家族形態によっては（「学生・親・祖父母」, 「学生・親」）環境配慮行動に負の影響を与えていることが明らかとなった。

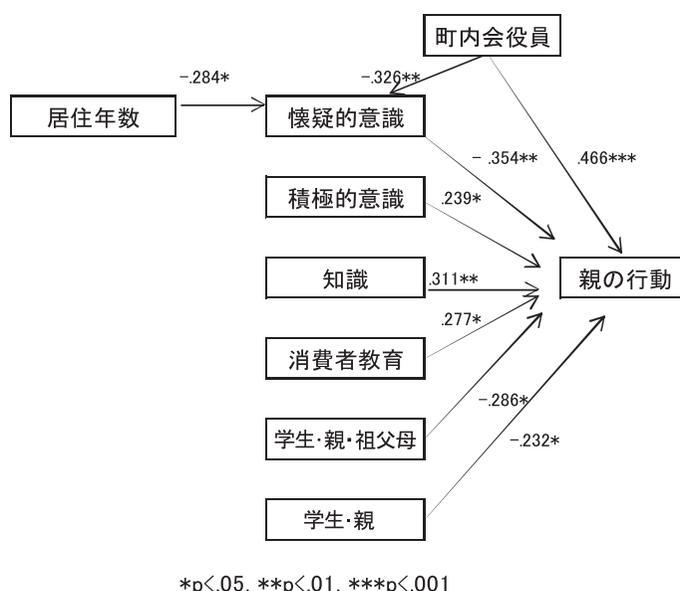


図3 親の行動を規定する要因

結論

大学生の環境配慮意識を形成し、環境配慮行動を促す要因を明らかにすることを目的として、親の環境配慮行動、家族形態、地域との関わりの深さ、の影響を分析した。積極的環境配慮意識は、生活関連知識の影響を受けて環境配慮行動を促す一方、懐疑的環境配慮意識は環境配慮行動を抑制する方向に作用する。学生の環境配慮行動を促進する要因は「生活関連知識」、「消費者教育」、「近所づきあい」であり、「積極的環境意識」の影響が最も大きく関わっている。「親の環境配慮行動」による影響は見られず、「家族形態」は間接的に「環境配慮行動」に負の影響を与えていることがわかった。

親の環境配慮行動を形成するプロセスは、学生の場合とは異なっている。環境配慮行動を促進する最大の要因は、「町内会役員の経験」である。「居住年数の長さ」や「町内会役員の経験」、すなわち、地域との関わりの深さが「懐疑的環境配慮意識」を抑制し、「環境配慮行動」を促すことが示唆された。

引用文献

- 浅利美鈴・酒井伸一・山川肇. 2010. 「大学生の環境・3R行動と環境教育に関する考察」『日本環境教育学会 第21回大会研究発表要旨集』49.
- 大沼進. 2011. 「ライフスタイルから見る環境配慮行動—消費購買行動の類型化による人びとの特徴—」『廃棄物資源循環学会論文誌』22,2,101-113.
- 佐藤佳世. 2003. 「子どものごみ減量行動に及ぼす親の社会的影響」『廃棄物資源循環学会論文誌』14,3,166-175.
- 土井美枝子. 2011. 「わが国の環境教育における意識と行動に関する既往研究の系譜」『広島大学マネジメント研究』11,99-110.
- 内閣府. 2008. 「第1章 消費者市民社会に向けた消費者・生活者の役割と課題 第2節 社会変革の主体としての消費者・生活者～社会的価値行動」『平成20年版国民生活白書』37-56.
- 西川淳・高野知子. 1998. 「生徒の環境問題に対する判断行動」『環境教育』7,2,44-49.
- 広瀬幸雄. 1994. 「環境配慮行動の規定因について」『社会心理学研究』10,1,44-55.
- 山田一裕・須藤隆一. 1996. 「大学生の環境問題に対する意識と環境にやさしい行動」『環境教育』6,1,35-41.